

令和 2 年度

尼崎市下水道事業会計予算



議案第13号

令和2年度尼崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| (1) 処 理 面 積         | 4,048 ヘクタール  |
| (2) 主要な建設改良事業       |              |
| ア 管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業 | 6,996,507 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	13,102,551 千円
第1項 営業収益	10,336,525 千円
第2項 営業外収益	2,766,025 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	11,501,633 千円
第1項 営業費用	11,003,367 千円
第2項 営業外費用	494,266 千円
第3項 特別損失	3,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,947,836千円は、当年度分

損益勘定留保資金 3,653,186 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 294,650 千円で補てんするものとする。)

収	入
第 1 款 下水道事業資本的収入	5,420,185 千円
第 1 項 企 業 債	1,663,500 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	3,096,417 千円
第 3 項 他 会 計 補 助 金	574,142 千円
第 4 項 負 担 金	86,126 千円

支	出
第 1 款 下水道事業資本的支出	9,368,021 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	6,996,507 千円
第 2 項 償 還 金	2,370,514 千円
第 3 項 予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次期下水道中期ビジョン 策定支援業務委託	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	22,858 千円
下 水 道 建 設 事 業	令和 3 年度	1,031,540 千円
下 水 道 建 設 事 業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	269,841 千円
下水道施設（東部処理区） 包括的委託事業	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	2,692,168 千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業	令和 3 年度から 令和 31 年度まで	430,387 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次

のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,663,500 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め 40 年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 767,565 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,687,712 千円である。

令和2年2月21日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

令和2年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			13,102,551	
	1 営業収益		10,336,525	
		1 下水道 使 用 料	6,152,779	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	4,047,822	雨水処理 に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 負 担 金	54,160	水質規制、水洗化促進等 に対する一般会計負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	81,764	下水流送負担金等
	2 営業外収益		2,766,025	
		1 受 取 利 息	417	預金等利息
		2 国庫補助金	4,583	雨水貯留タンク設置助成等 に対する国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	11,588	臨時財政特例債利息 に対する一般会計補助金等
		4 長期前受金 戻 入	2,730,722	長期前受金の収益化額
		5 雑 収 益	18,715	占用料等
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損益修正益	1	過年度の損益修正益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			11,501,633	
	1 営業費用		11,003,367	
		1 管きよ費	198,644	管きよの 維持管理に要する経費 委託料 104,650 修繕費 62,084 材料費 21,084 その他物件費 10,826
		2 ポンプ場費	638,008	ポンプ場の 維持管理に要する経費 動力費 63,404 委託料 412,426 修繕費 139,780 その他物件費 22,398
		3 処理場費	1,345,140	処理場の 維持管理に要する経費 動力費 115,852 委託料 611,961 修繕費 113,959 負担金 482,704 その他物件費 20,664
		4 水質管理費	4,036	水質の 検査・指導に要する経費
		5 水洗化 促進費	463	水洗便所の 普及促進に要する経費
		6 水洗便所 貸付事業費	11	水洗便所改造資金の 貸付事業に要する経費
		7 流域下水道 維持管理 負担金	1,115,503	武庫川下流域下水道 維持管理負担金
		8 流域下水 汚泥処理 負担金	146,163	兵庫東 流域下水汚泥処理事業負担金
		9 業務費	296,327	下水道使用料の 徴収事務に要する経費 負担金 295,991 その他物件費 336

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 総 係 費	199,908	事業活動の 全般に関連する経費
		11 給 与 費	569,983	職員給与費 〔一般職 65人 〕
		12 減価償却費	6,268,436	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	220,745	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		494,266	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	485,963	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	7,303	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	1,000	過誤納還付金
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損益修正損	3,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費



資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的收入			5,420,185	
	1 企 業 債		1,663,500	
		1 建設企業債	1,663,500	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		3,096,417	
		1 国庫補助金	3,096,417	建設改良事業に対する 国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		574,142	
		1 他 会 計 補 助 金	574,142	企業債償還金に対する 一般会計補助金
	4 負 担 金		86,126	
		1 受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金
		2 工事負担金	84,126	関連公共下水道建設工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		9,368,021	
			6,996,507	
		1 公共下水道 整備費	545,459	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道 整備費	163,603	武庫川下流流域下水道 建設負担金
		3 受益者 負担金経費	255	受益者負担金の 徴収事務に要する経費
		4 施設改良費	6,076,149	施設の改良に要する経費
		5 固定資産 購入費	8,424	水質分析機器等購入費
		6 給与費	202,617	職員給与費 〔一般職 26人 〕
	2 償還金		2,370,514	
		1 企業債 償還金	2,370,514	企業債元金償還金
		3 予備費		
	1 予備費	1,000	1,000	予定外支出に充当する予備費

# 令和2年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,306,268
減価償却費	6,268,436
固定資産除却損	215,228
引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,275
長期前受金戻入額	△ 2,730,722
受取利息	△ 417
支払利息	485,963
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,134
未収金の増減額 (△は増加)	89,504
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,056
小計	5,616,063
利息の受取額	417
利息の支払額	△ 485,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,130,517

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,378,491
無形固定資産の取得による支出	△ 110,236
国庫補助金等による収入	3,390,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,098,529

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,663,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,370,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,014

資金増減額	1,324,974
資金期首残高	14,679,819
資金期末残高	16,004,793

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 87	5,096	339,848	297,386	642,330	125,235	767,565
前 年 度	0	(4) 100	0	391,492	289,898	681,390	147,393	828,783
比 較	0	(0) △ 13	5,096	△ 51,644	7,488	△ 39,060	△ 22,158	△ 61,218

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,574	15,402	35,868	5,384	9,145
	前 年 度	5,349	14,568	41,144	6,840	10,113	5,518
	比 較	△ 2,775	834	△ 5,276	△ 1,456	△ 968	△ 1,841
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	25,073	1,613	0	43	150,874	47,733
	前 年 度	33,661	3,448	0	161	169,096	0
	比 較	△ 8,588	△ 1,835	0	△ 118	△ 18,222	47,733

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 87	0	339,848	296,403	636,251	124,120	760,371
前 年 度	0	(4) 100	0	391,492	289,898	681,390	147,393	828,783
比 較	0	(△ 3) △ 13	0	△ 51,644	6,505	△ 45,139	△ 23,273	△ 68,412

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,574	15,402	35,868	5,384	9,145	3,677
	前年度	5,349	14,568	41,144	6,840	10,113	5,518
	比較	△ 2,775	834	△ 5,276	△ 1,456	△ 968	△ 1,841
内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	25,073	1,613	0	43	149,891	47,733
	前年度	33,661	3,448	0	161	169,096	0
	比較	△ 8,588	△ 1,835	0	△ 118	△ 19,205	47,733

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(3) -	5,096	983	6,079	1,115	7,194
前 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 51,644	1 給与改定に伴う増減分	712	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 H31. 4. 1
		2 昇給に伴う増加分	3,008	平均昇給率 1.54%
		3 その他の増減分	△ 55,364	職員数の変動等に伴うもの
手当	7,488	1 制度改正に伴う増減分	3,431	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	4,057	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,958	332,892
	平均給与月額 (円)	392,893	403,919
	平均年齢 (歳)	44.0	49.9
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	302,392	331,556
	平均給与月額 (円)	385,376	458,494
	平均年齢 (歳)	42.8	48.9

## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.7	—	—
	6級	5	8.5	—	—
	5級	2	3.4	—	—
	4級	22 (1)	37.3	12	35.3
	3級	11	18.6	22	64.7
	2級	13	22.0	0	0
	1級	5 (1)	8.5	0	0
	計	59	100	34	100
平成30年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.7	—	—
	6級	5	8.3	—	—
	5級	2	3.3	—	—
	4級	20	33.4	16	31.3
	3級	12	20.0	34	66.7
	2級	12	20.0	1	2.0
	1級	8	13.3	0	0
	計	60	100	51	100

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	62	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	53	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	71	53	18
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		81.6	85.5	72.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	100	65	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	50	28	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	78	50	28
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		78.0	76.9	80.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.08	0.03	2.94
支給対象職員の比率 (令和元年12月1日現在) (%)	44.68	21.67	85.29
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,295	436	10,369
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年末年始特別業務手当、下水道業務手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
議決済分								
兵庫東流域下水汚泥処理事業	4,828,500	平成16年度から令和元年度まで	3,371,703	令和2年度から令和7年度まで	1,456,797	-	-	1,456,797
兵庫東流域下水汚泥処理事業	40,400	平成17年度から令和元年度まで	13,279	令和2年度から令和16年度まで	27,121	-	-	27,121
兵庫東流域下水汚泥処理事業	54,338	平成18年度から令和元年度まで	16,289	令和2年度から令和17年度まで	38,049	-	-	38,049
兵庫東流域下水汚泥処理事業	89,306	平成19年度から令和元年度まで	23,146	令和2年度から令和18年度まで	66,160	-	-	66,160
兵庫東流域下水汚泥処理事業	305,372	平成20年度から令和元年度まで	71,512	令和2年度から令和19年度まで	233,860	-	-	233,860
兵庫東流域下水汚泥処理事業	218,510	平成21年度から令和元年度まで	43,907	令和2年度から令和20年度まで	174,603	-	-	174,603
兵庫東流域下水汚泥処理事業	30,347	平成22年度から令和元年度まで	6,395	令和2年度から令和21年度まで	23,952	-	-	23,952
兵庫東流域下水汚泥処理事業	32,065	平成23年度から令和元年度まで	6,730	令和2年度から令和21年度まで	25,335	-	-	25,335
兵庫東流域下水汚泥処理事業	64,937	平成24年度から令和元年度まで	10,775	令和2年度から令和22年度まで	54,162	-	-	54,162
兵庫東流域下水汚泥処理事業	93,400	平成25年度から令和元年度まで	13,845	令和2年度から令和23年度まで	79,555	-	-	79,555

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	そ の 他
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	35,261	平成26年度から 令和元年度まで	3,979	令和2年度から 令和24年度まで	31,282	-	-	31,282
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	96,301	平成27年度から 令和元年度まで	3,218	令和2年度から 令和25年度まで	93,083	-	-	93,083
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	67,351	平成28年度から 令和元年度まで	1,489	令和2年度から 令和26年度まで	65,862	-	-	65,862
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	94,149	平成29年度から 令和元年度まで	407	令和2年度から 令和27年度まで	93,742	-	-	93,742
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	73,281	平成30年度から 令和元年度まで	488	令和2年度から 令和28年度まで	72,793	-	-	72,793
下水道施設 (大庄処理分区) 包括的委託 事業	430,734	令和元年度	143,578	令和2年度から 令和3年度まで	287,156	-	-	287,156
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	99,188	令和元年度	383	令和2年度から 令和29年度まで	98,805	-	-	98,805
下水道施設 運転管理操 作等業務委 託事業	373,890	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	373,890	-	-	373,890
下水道施設 (大庄処理分区) 包括的委託 事業	5,318	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	5,318	-	-	5,318
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	130,660	-	-	令和2年度から 令和30年度まで	130,660	-	-	130,660

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	そ の 他
令和2年度 提出分								
次期下水道 中期ビジョン 策定支援 業務委託	22,858	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	22,858	-	-	22,858
下水道建設 事業	1,031,540	-	-	令和3年度	1,031,540	552,263	-	479,277
下水道建設 事業	269,841	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	269,841	134,920	-	134,921
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託 事業	2,692,168	-	-	令和3年度から 令和6年度まで	2,692,168	-	-	2,692,168
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	430,387	-	-	令和3年度から 令和31年度まで	430,387	-	-	430,387



令和2年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		17,085,973
イ	建 物	16,518,792	
	減価償却累計額	<u>△ 10,272,811</u>	6,245,981
ウ	構 築 物	197,316,496	
	減価償却累計額	<u>△ 104,865,435</u>	92,451,061
エ	機 械 及 び 装 置	70,696,133	
	減価償却累計額	<u>△ 46,313,872</u>	24,382,261
オ	車 両 運 搬 具	43,121	
	減価償却累計額	<u>△ 40,284</u>	2,837
カ	工 具 、 器 具 及 び 備	139,126	
	減価償却累計額	<u>△ 110,000</u>	29,126

キ 建設仮勘定 2,671,458

142,868,697

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		2,500,891
イ	電 話 加 入 権		959
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>382</u>

無形固定資産合計 2,502,232

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		12,874
イ	破 産 更 生 債 権 等	15,741	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,318</u>	1,423
ウ	そ の 他 投 資		<u>199</u>

投資その他の資産合計 14,496

145,385,425

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 16,004,793

(2) 未 収 金 1,119,128

貸 倒 引 当 金 △ 24,370 1,094,758

(3) そ の 他 流 動 資 産 200

流動資産合計 17,099,751

資 産 合 計 162,485,176

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,800,323</u>		
	企業債合計		26,800,323	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>587,803</u>		
	引当金合計		<u>587,803</u>	
	固定負債合計			27,388,126
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,145,232</u>		
	企業債合計		2,145,232	
(2)	未払金		4,058,071	
(3)	預り金		80,168	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	51,157		
イ	法定福利費引当金	<u>9,946</u>		
	引当金合計		61,103	
(5)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			6,344,774
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		125,648,271	
	収益化累計額		<u>△ 69,693,071</u>	
	繰延収益合計			55,955,200
	負債合計			<u>89,688,100</u>

資本の部

6	資本金			43,153,359
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,646,826		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,488,201	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	10,849,248		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,306,268</u>		
	利益剰余金合計		<u>12,155,516</u>	
	剰余金合計			<u>29,643,717</u>
	資本合計			<u>72,797,076</u>
	負債資本合計			<u>162,485,176</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

施設利用権	15年～50年
-------	---------

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

### 2 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。



### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,029,771千円である。

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,530,578千円である。

### 4 減損損失に関する注記

該当事項なし。

### 5 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として14,273千円を支給するため、退職給付引当金14,273千円を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として55,150千円を支給するため、退職給付引当金55,150千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金60,628千円、法定福利費引当金11,573千円を取り崩す。

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金56,074千円、法定福利費引当金10,705千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権10,632千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金10,632千円を取り崩す。

令和2年度において、債権11,953千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金11,953千円を取り崩す。

令和元年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,722,528		
	(2) 雨水処理負担金	4,024,408		
	(3) 他会計負担金	50,810		
	(4) その他営業収益	<u>88,391</u>	9,886,137	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	157,704		
	(2) ポンプ場費	649,610		
	(3) 処理場費	1,180,335		
	(4) 水質管理費	3,801		
	(5) 水洗化促進費	452		
	(6) 水洗便所貸付事業費	49		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	961,080		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	139,164		
	(9) 業務費	289,058		
	(10) 総係費	147,626		
	(11) 給与費	633,790		
	(12) 減価償却費	6,175,418		
	(13) 資産減耗費	<u>151,599</u>	<u>10,489,686</u>	
	営業損失			603,549
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	345		
	(2) 国庫補助金	4,583		
	(3) 他会計補助金	13,757		
	(4) 長期前受金戻入	2,630,368		
	(5) 雑収益	<u>16,553</u>	2,665,606	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	545,484		
	(2) 雑支出	<u>80,311</u>	<u>625,795</u>	<u>2,039,811</u>
	経常利益			1,436,262

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	1	
(2) その他特別利益	<u>99,897</u>	99,898

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,752</u>	<u>2,752</u>	<u>97,146</u>
--------------	--------------	--------------	---------------

当年度純利益 1,533,408

前年度繰越利益剰余金 0

その他の未処分利益剰余金変動額 380,668

当年度未処分利益剰余金 1,914,076

令和元年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		17,085,973
イ	建 物	16,475,033	
	減価償却累計額	<u>△ 9,920,992</u>	6,554,041
ウ	構 築 物	194,187,801	
	減価償却累計額	<u>△ 101,505,503</u>	92,682,298
エ	機 械 及 び 装 置	68,338,160	
	減価償却累計額	<u>△ 44,859,445</u>	23,478,715
オ	車 両 運 搬 具	72,301	
	減価償却累計額	<u>△ 67,029</u>	5,272
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	136,327	
	減価償却累計額	<u>△ 109,350</u>	26,977
キ	建 設 仮 勘 定		<u>2,969,652</u>
	有形固定資産合計		142,802,928
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		2,686,487
イ	電 話 加 入 権		959
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>3,739</u>
	無形固定資産合計		2,691,185
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	出 資 金		12,874
イ	破 産 更 生 債 権 等	20,875	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,314</u>	1,561
ウ	そ の 他 投 資		<u>199</u>
	投資その他の資産合計		<u>14,634</u>
	固定資産合計		145,508,747
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		14,679,819
(2)	未 収 金	1,164,631	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,556</u>	1,138,075
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>200</u>
	流動資産合計		<u>15,818,094</u>
	資 産 合 計		<u><u>161,326,841</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,339,079</u>		
	企業債合計		27,339,079	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>595,220</u>		
	引当金合計		<u>595,220</u>	
	固定負債合計			27,934,299
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,313,490</u>		
	企業債合計		2,313,490	
(2)	未払金		4,189,374	
(3)	預り金		80,168	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	56,074		
イ	法定福利費引当金	<u>10,705</u>		
	引当金合計		66,779	
(5)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			6,650,011
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		122,801,587	
	収益化累計額		<u>△ 67,544,722</u>	
	繰延収益合計			55,256,865
	負債合計			<u>89,841,175</u>

資本の部

6	資本金			42,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,641,684		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,483,059	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	9,315,840		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,914,076</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,229,916</u>	
	剰余金合計			28,712,975
	資本合計			<u>71,485,666</u>
	負債資本合計			<u>161,326,841</u>